

3 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

すでに1年を超えてコロナ禍が続き、世界中で日常生活にウィズコロナは定着して、その社会環境を前提に成長戦略を描いて成果を出しているいくつかの事業がけん引することで、世界経済は着実に回復への歩みを進めています。まだコロナ終息には相応の時間を要するでしょうが、ワクチン接種が予想以上に進んでいる米国では、消費マインドが高水準に保たれていることに加え、バイデン政権による追加経済対策が更なる景気回復期待を押し上げて、株式市場は再び安定した上昇ムードに導かれ、日欧先進国市場も楽観基調が連鎖しています。实体经济は未だコロナ渦中にある中で、米欧先進地域の株価は史上最高値圏に、日本も日経平均が30年超ぶりの高値と過熱警戒感も高まっており、株式市場はバブルか否かの議論も盛んになって来ています。

米国ではインフレ進行に市場のフォーカスが向いて、長期金利は上昇基調にあります。そして他の通貨との金利差拡大がドル高傾向を強めており、それが新興国通貨下落とインフレ懸念増大へとつながる、或いは米中の政治対立がグローバル経済の回復基調を遮る大きな要因となり得るなど、いつマーケットに潮目に変化してもおかしくない中で、今は楽観の均衡が維持されていると言えましょうか。

短期的に大きな価格水準の調整局面が訪れるとしても、コロナ後の展望は長期的に明るく、新たな社会構造と多様化する価値観、そして脱炭素に代表される地球環境の持続性を見据えた事業機会の台頭が、世界の経済成長をより堅固に支えて行く大前提となって行くことでしょう。そうしたメガトレンドを的確にとらえて行くのが本物の長期投資なのです。「セゾン号」はまだまだこの先長きにわたって、グローバルな成長からの果実を育み続ける旅が続きます。相変わらず悠然と進んで行きましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まったものの、米長期金利の上昇が一服したほか、英国で雇用者支援や自営業者支援などの新型コロナウイルス支援策の延長を含む予算案が発表されたことを受けて上昇しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことや、欧州中央銀行（ECB）が金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針を示したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、フランスが新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための都市封鎖（ロックダウン）を再導入したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤、ドイツで都市封鎖が延長されたことを受けて下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、バイデン米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の商品価格の動向

| | 終値 | 騰落率 |
|-------------------------|--------|--------|
| NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル | 59.16 | -3.80% |
| NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス | 1715.6 | -0.92% |

経済協力開発機構（OECD）は、財政刺激策の規模やワクチンの普及ペースなどの違いによって国毎に状況が異なるものの、米国でワクチンの接種が順調に進むことなどを前提に、2021年の世界経済の成長見通しを+5.6%と12月時点の+4.2%から引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まり下落する局面はあったものの、株価が下がった局面では買い戻しの動きが見られるなど底堅く推移しました。

中盤、長期金利の上昇基調が継続するなかでテクノロジー関連株が下落する局面はあったものの、食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受けてインフレの加速に対する懸念が和らいだほか、1兆9000億ドル規模の追加経済対策法が成立したことを受けて反発し、S&P500が最高値を更新するなど上昇しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇基調が継続しました。その後、長期金利が一時1.75%台まで上昇したことを受けて金融当局がインフレの加速を容認するリスクを冒しているとの懸念が広がり上昇幅を縮小しました。

終盤、バイデン大統領が就任後100日間の目標で新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたほか、FRBが大半の銀行に対する増配や自社株買いの制限を6月で終了すると決定したことを受けてS&P500が最高値を再度更新するなど上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|--------|
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル） | 32981.55 | +6.62% |
| S&P500（米ドル） | 3972.89 | +4.24% |
| ナスダック総合指数（米ドル） | 13246.87 | +0.41% |

2月の小売売上高は、寒波の影響などを受けて、前月比-3.0%と市場予想よりも落ち込んだものの、前年比では+6.3%と新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っているほか、連邦政府による新たな個人向け給付が実施されることに伴い、再び拡大することが期待されています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、英国で雇用者支援や自営業者支援などの新型コロナウイルス支援策の延長を含む予算案が発表されたことを受けて上昇しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことや、欧州中央銀行（ECB）が金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針を示したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ドイツの自動車大手フォルクスワーゲンやBMWが前向きな利益見通しを示したことを受けて独DAXが最高値を更新するなど上昇しました。その後、フランスで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための都市封鎖（ロックダウン）が再導入されたことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤、ドイツで都市封鎖が延長されたことを受けて下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、英国の小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。フランスの株式市場は、都市封鎖が再導入されたにもかかわらず、新型コロナウイルスの新規感染者数の伸びが加速したことを受けて軟調に推移しました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|--------|
| 独 DAX 指数（ユーロ） | 15008.34 | +8.86% |
| 仏 CAC 指数（ユーロ） | 6067.23 | +6.38% |
| 英 FT100 指数（英ポンド） | 6713.63 | +3.55% |
| スイス SMI 指数（スイスフラン） | 11047.37 | +4.99% |
| MSCI Europe 指数（ユーロ） | 142.36 | +6.09% |

3月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、非製造業が昨年8月以来の水準まで上昇したものの7ヶ月連続で景気判断の分かれ目となる50を下回った一方で、製造業が強い需要を背景に1997年6月の調査開始以降で最高水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、為替市場で円安が進行したことが好感されて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことを受けて、リスク選好の姿勢が強まり上昇しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策の維持が示されたことを受けて安心感が広がったほか、政府が1都3県への緊急事態宣言を21日に解除すると発表したことを受けて経済活動の再開に対する期待が高まり、TOPIXがバブル崩壊後の高値を更新するなど上昇しましたが、日本銀行が、金融政策決定会合でETF買い入れ額について年間12兆円の上限を維持する一方で6兆円の下限を削除し、今後は構成銘柄が最も多いTOPIXに連動するETFのみを買い入れると発表したことを受けて日経平均株価指数は下落しました。

終盤、欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。その後、新型コロナウイルスのワクチン接種が加速するとの期待が高まったことなどを背景に米国の株式市場が上昇した影響を受けて下落幅を縮小しました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|------------------|----------|--------|
| 日経平均株価指数（円） | 29178.80 | +0.73% |
| TOPIX[東証株価指数] | 1954.00 | +4.80% |
| MSCI Japan 指数（円） | 1192.76 | +4.07% |

2月の貿易統計で輸出は、前年同月比で中国向けが+3.4%と8ヵ月連続で増加したものの、EU向けが-3.3%と19ヵ月連続で減少したほか、米国向けが-14.0%と4ヵ月連続で減少し、全体では-4.5%と3ヵ月ぶりの減少となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が債券購入規模を拡大すると発表したことを受けて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。

中盤、中国当局が市場の過熱を抑制するために政策を引き締めるとの懸念が高まり香港の株式市場が下落したものの、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国の鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇する局面はあったものの、米中外交担当トップの会談が非難の応酬となったことを受けて米中関係の緊張懸念が高まったほか、オーストラリアの小売売上高が前月比で予想外に減少したことを受けて下落しました。

終盤、新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡り、米国と欧州連合（EU）、英国、カナダが中国政府当局者に対する制裁措置を発表したことを受けて香港の株式市場が下落したものの、豪ドル安を受けて輸出の比率が大きいヘルスケア関連株を中心にオーストラリアの株式市場が上昇し、ほぼ横ばいとなりました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|-------------------------------|----------|--------|
| MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル） | 1490.45 | +0.39% |
| S&P/ASX200 指数（豪ドル） | 6790.666 | +1.76% |
| 香港ハンセン指数（香港ドル） | 28378.35 | -2.08% |
| シンガポール ST 指数（シンガポールドル） | 3165.34 | +7.33% |

10-12月期の豪実質国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための制限措置の緩和が進み、消費が伸びたことなどを受けて、前期比年率+3.1%と2期連続でプラス成長となったものの、前年比では-1.1%と依然として感染拡大前の水準を下回っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、現地通貨建てでは一部を除いて上昇しましたが、米ドルが新興国通貨に対して上昇したため、米ドル建ての MSCI Emerging 指数は下落しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したことが好感されて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。中国の株式市場は、中国銀行保険監督管理委員会（银保监会）の主席が、海外市場のバブル崩壊リスクを警戒しているとし、国内市場の混乱を避けるために資本流入を効果的に管理する措置を検討していると発言したことなどがマイナス要因となり、小幅に下落しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に先進国の株式市場が上昇したことを受けて底堅く推移しました。中国の株式市場は、中国の全国人民代表大会（全人代）で発表された 2021 年の国内総生産（GDP）成長率目標が市場予想を下回ったほか、中国当局が市場の過熱を抑制するために政策を引き締めるとの懸念が高まり下落しました。

終盤にかけて、中国の鉱工業生産や小売売上高が市場予想を上回ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策の維持が改めて示されたことを受けて上昇する局面はあったものの、米中外交担当トップの会談が非難の応酬となったことを受けて米中関係の緊張懸念が高まり中国の株式市場を中心に下落しました。また、新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んでいない国・地域があることから、景気と原油需要の回復を巡る不透明感が広がり、原油価格が下落したことを受けて序盤から中盤にかけて上昇していた産油国のロシアなども下落しました。

終盤、新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡り、米国と欧州連合（EU）、英国、カナダが中国政府当局者に対する制裁措置を発表したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり軟調に推移しました。スエズ運河でのコンテナ船座礁を受けて原油供給への懸念が高まり、原油価格の変動が高まったことを受けて産油国のロシアなどの株式市場は軟調な展開が継続しました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------------|----------|--------|
| MSCI Emerging 指数（米ドル） | 1316.43 | -1.70% |
| ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル） | 116633.7 | +6.00% |
| 中国上海総合指数（中国元） | 3441.912 | -1.91% |
| 韓国総合株価指数（韓国ウォン） | 3061.42 | +1.61% |
| 台湾加権指数（台湾ドル） | 16431.13 | +2.99% |
| ロシア RTS 指数（米ドル） | 1477.11 | +4.62% |
| S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー） | 49509.15 | +0.83% |
| 南アフリカ全株指数（南アフリカランド） | 66485.29 | +0.53% |

1-2 月の中国の鉱工業生産は、前年同期比で+35.1%と大きく伸び、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年 1-2 月期と比較しても+16.9%増加したほか、小売売上高も、前年同期比で+33.8%と大きく伸び、2019 年 1-2 月期と比較しても+6.4%増加しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策法が成立して国債の増発に対する警戒が強まったほか、景気拡大やインフレ観測が高まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州中央銀行（ECB）が債券購入を加速させる方針を示したほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを背景に底堅く推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。日本銀行が新たに金利上昇を抑制する制度を導入したことを受けて上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、社債の発行を多く控えていたことや、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて下落基調が継続しました。中盤、食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受けてインフレの加速に対する懸念が和らいで上昇する局面はあったものの、追加経済対策法が成立して国債増発への警戒感が高まったほか、新規失業保険申請件数が2020年11月以来の水準まで低下したことや、ミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて下落しました。終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まり、長期金利が2020年1月以来となる1.75%台まで上昇するなど下落しました。終盤、財務省が実施した2年債や5年債の国債入札で需要の底堅さが示されたことを受けて安心感が広がり上昇する局面はあったものの、バイデン大統領がインフラ強化などを目指す大型財政支出の詳細を発表することを控えて軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 米 10 年国債 | 1.740%付近 | +0.336% |

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国の債券市場が下落するなかで軟調となりほぼ横ばいとなりました。中盤、2020年10-12月期のユーロ圏の国内総生産（GDP）が下方修正されたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で、金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針が示されたことを受けて上昇しました。終盤にかけて、米国債の動きに追随する展開となり、ドイツ長期金利が約1年ぶりの水準に上昇するなど下落しました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燻っていることを背景に堅調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|-----------|---------|
| 独 10 年国債 | -0.292%付近 | -0.032% |

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

日本銀行は、金融政策決定会合で長期金利の変動を容認する幅を±0.20%程度から±0.25%程度へ拡大したものの、変更は事前の予想の範囲内だったほか、新たに金利上昇を抑制する制度を導入したことを受けて上昇しました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 日 10 年国債 | 0.095%付近 | -0.067% |

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気拡大やインフレ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことを受けてドルは堅調に推移しました。ユーロは、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念を背景に軟調となり、対ドルで下落しました。

円は、景気回復に対する期待を背景に株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったほか、日米の金利差が拡大したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米長期金利の上昇一服を受けて株式市場が上昇するなかで円が下落し、円安ドル高の展開となりました。その後、米長期金利が再び上昇するなかで株式市場が軟調となったものの、ドルが上昇したことを受けて円安ドル高基調が継続しました。中盤、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に株式市場が上昇したことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が示されたことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。終盤、トルコのエルドアン大統領がインフレ抑制のために金融引き締めを行っていた中央銀行総裁を解任したことを受けてトルコリラが急落し、安全な通貨とされるドルが上昇したほか、バイデン大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたことなどを受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、市場予想を下回るユーロ圏の小売売上高などを受けてユーロが下落したものの、円がドルに対して下落した影響を受けて円安ユーロ高となりました。中盤、2020年10-12月期のユーロ圏の国内総生産（GDP）が下方修正されたことを受けてユーロが下落する局面はあったものの、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に株式市場が上昇したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、原油価格が急落したことを受けてリスクを回避する姿勢が強まったほか、日本銀行が金利の変動幅を拡大すると報じられた局面で円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燻っていることを受けてユーロが軟調となり、円高ユーロ安基調が継続しました。その後、リスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。

3 月度の概況

| | レート* | 月間騰落率 |
|--------|--------|---------------|
| 円／ドル | 110.72 | +3.89% (円安) |
| 円／ユーロ | 129.86 | +0.92% (円安) |
| ユーロ／ドル | 1.1730 | -2.86% (ユーロ安) |

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

 販売用資料
2021.4.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2021年3月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】一部の地域で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しているものの、米国主導の景気回復への期待が高まって上昇。

【債券市場】物価上昇観測が強まったことなどを背景に米国債が下落。ユーロ圏の国債は底堅く推移し、日本国債は上昇。

【為替市場】ドルが大きく上昇し、ユーロと円が下落。円はユーロに対しても下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。また、バンガードグループの拠点再編方針を受けて、事務継続性の検証を行った結果、米国株式に投資する外国投信（バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド）を、同じ指数に連動するバンガード社のETF（バンガード・500・インデックス・ファンド）へ移管しました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国債や新興国株式に投資するファンドなどが下落したものの、米国株式や欧州株式に投資するファンドなどが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

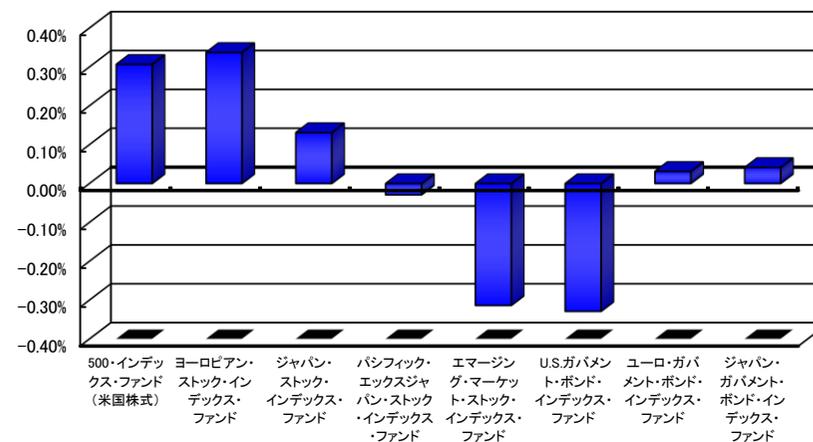
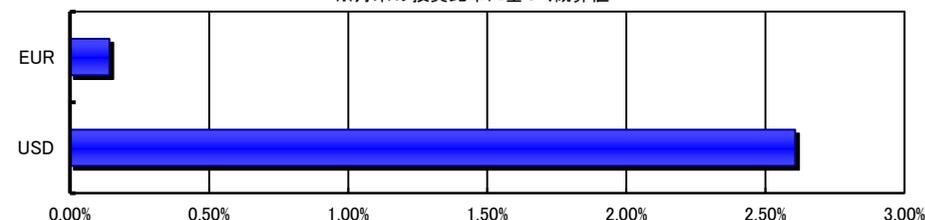


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 17,817円 |
| 純資産総額 | 2,533.5億円 |

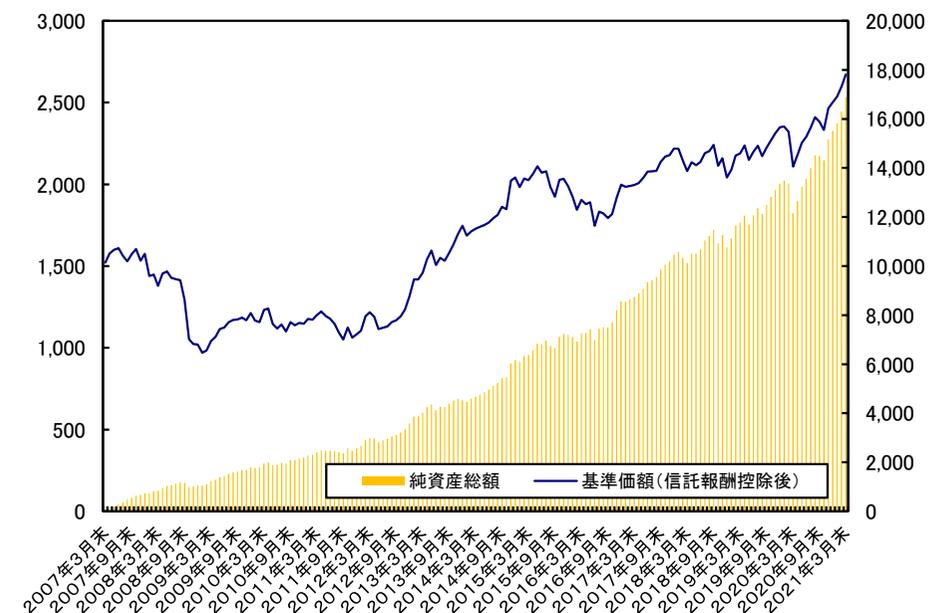
| | |
|------------|--------|
| 設定来騰落率 | 78.17% |
| 過去1ヶ月間の騰落率 | 2.86% |
| 過去6ヶ月間の騰落率 | 12.20% |
| 過去1年間の騰落率 | 26.69% |
| 過去3年間の騰落率 | 28.44% |

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年3月31日まで）

| | 基準価額 | 日付 |
|-------|--------|------------|
| 設定来安値 | 6,275 | 2009年1月26日 |
| 設定来高値 | 17,817 | 2021年3月31日 |

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2021.4.5

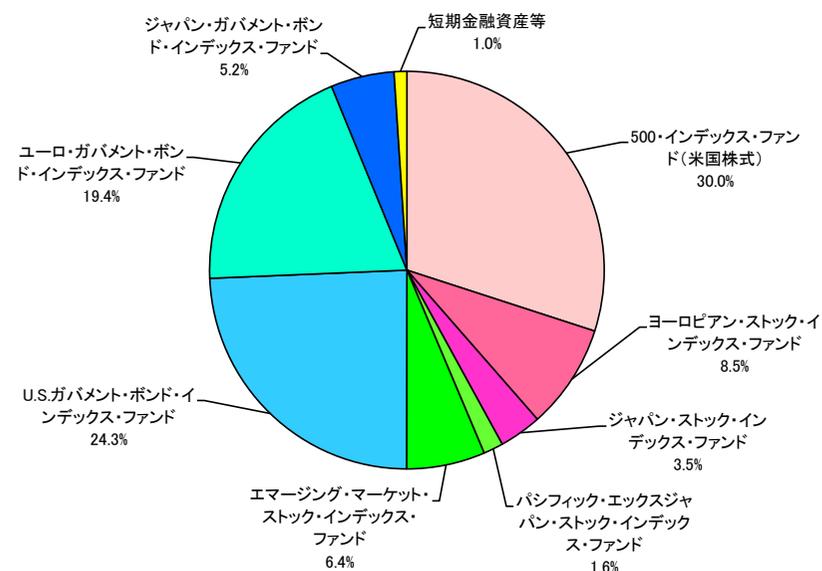
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

| ファンド名称 | 比率 |
|---------------------------------|--------|
| 500・インデックス・ファンド（米国株式） | 30.0% |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 8.5% |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 3.5% |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 1.6% |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 6.4% |
| U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 24.3% |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 19.4% |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 5.2% |
| 短期金融資産等 | 1.0% |
| 合計 | 100.0% |

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年3月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

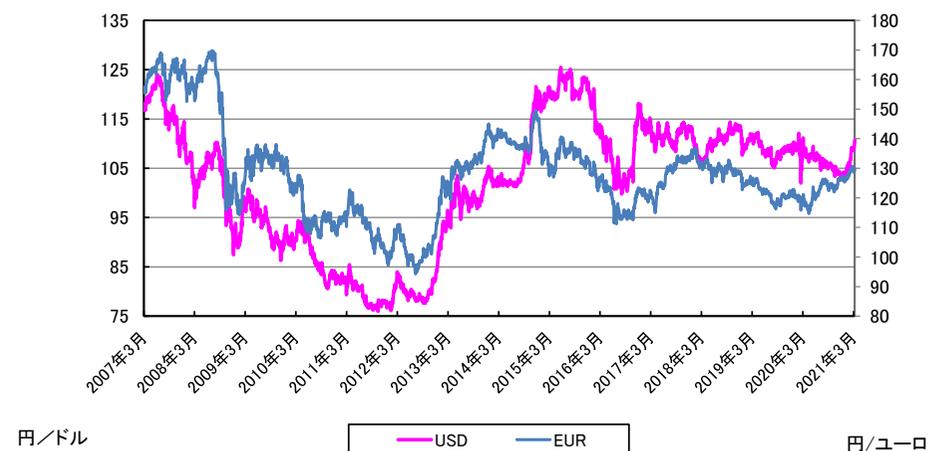
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

| 日付 | 円／ドル | 円／ユーロ |
|-------------|--------|---------|
| 2007年3月15日 | 117.27 | 155.09 |
| 2007年12月28日 | 114.15 | 166.66 |
| 2008年12月30日 | 91.03 | 127.96 |
| 2009年12月30日 | 92.10 | 132.00 |
| 2010年12月30日 | 81.49 | 107.90 |
| 2011年12月30日 | 77.74 | 100.71 |
| 2012年12月28日 | 86.58 | 114.71 |
| 2013年12月30日 | 105.39 | 145.05 |
| 2014年12月30日 | 120.55 | 146.54 |
| 2015年12月30日 | 120.61 | 131.77 |
| 2016年12月30日 | 116.49 | 122.70 |
| 2017年12月29日 | 113.00 | 134.94 |
| 2018年12月28日 | 111.00 | 127.00 |
| 2019年12月30日 | 109.56 | 122.54 |
| 2020年12月30日 | 103.50 | 126.95 |
| 2021年1月29日 | 104.48 | 126.48 |
| 2021年2月26日 | 106.25 | 129.15 |
| 2021年3月31日 | 110.71 | 129.80 |
| | | |
| 変化率 (設定来) | -5.59% | -16.31% |
| 変化率 (3月度) | 4.20% | 0.50% |

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2021.4.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値

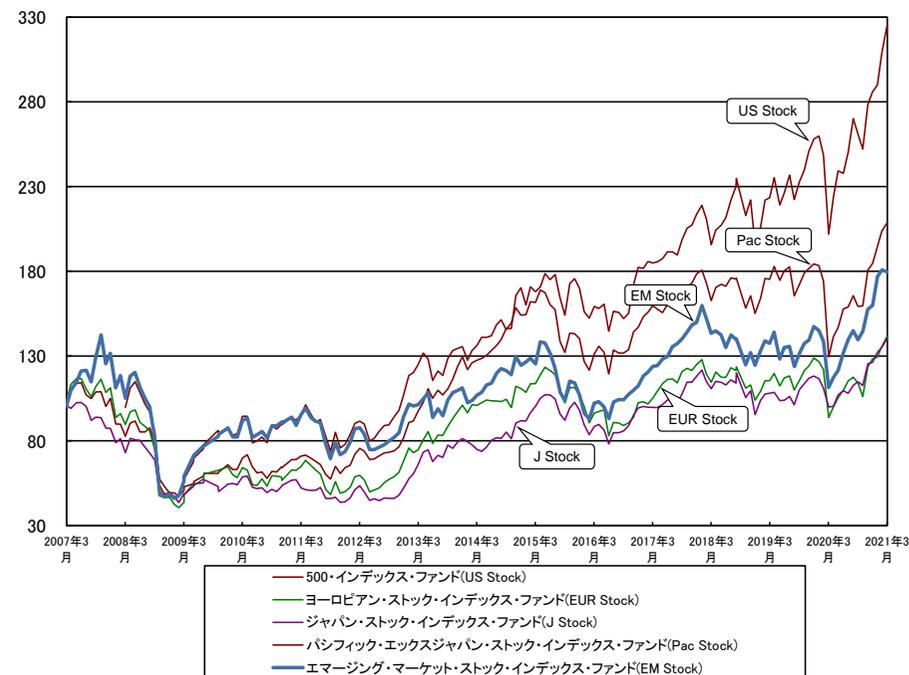
| | |
|---------------------------------|-------|
| 500・インデックス・ファンド（米国株式） | 325.4 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 141.8 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 140.4 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 208.7 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 179.7 |

2021 年 2 月 26 日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

| | |
|---------------------------------|-------|
| 500・インデックス・ファンド（米国株式） | 105.3 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 104.5 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 103.8 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 102.3 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 99.3 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値

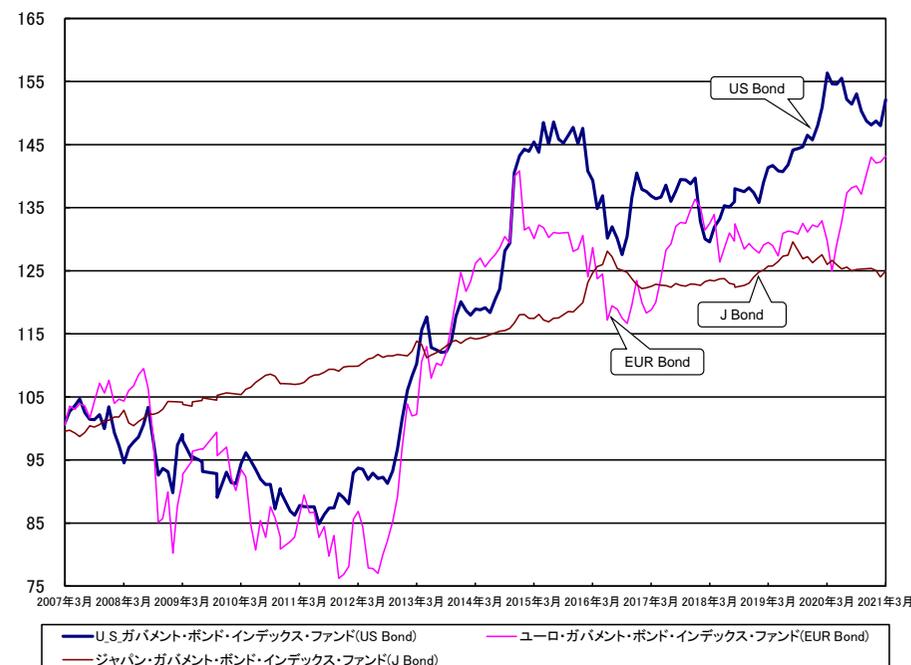
| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 152.1 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 143.2 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 125.0 |

2021 年 2 月 26 日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 102.8 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 100.7 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 100.8 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・U.S.500 ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ⑤バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑦バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑧バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑩バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2021.4.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。